

第5章 平成13年度事業の成果と課題の整理

1 事業ごとの成果と課題

モデル地区実証実験は政府として取り組むテーマを大きく4つ掲げ、それぞれのテーマ毎に各省庁が役割分担をしつつ、事業が進められている。以下、本年度実施された事業の成果と課題をテーマ毎に整理する。

(1) 実証実験のために不可欠なデータの整備

1) 数値地図の整備(国土交通省国土地理院)

【実験概要】

数値地図25000(空間データ基盤)の整備を、平成12年度から平成13年度にかけ実施しており平成13年度に整備完了した。岐阜県地区は平成12年度に整備完了済みである。

【事業実施地区】

静岡県地区、大阪府地区、高知県地区、福岡県地区、大分県地区、沖縄県地区

【成果】

- ・平成13年10月に大分県地区を刊行し、岐阜県地区、静岡県地区、大阪府地区、高知県地区、福岡県地区、沖縄県地区については、順次刊行を予定している。
- ・数値地図25000(空間データ基盤)では、10項目のデータを整備している。また、地理情報標準(第1.2版)に準拠している。
- ・各府県全域の基図として、今後の空間データ構築に活用が見込まれるほか、防災、森林管理等を中心とした広域情報DBとしての活用や一般住民が簡易に利用できるサービスの構築等における活用が見込まれる。

2) 海域地理情報システム(GIS)基盤情報の整備(国土交通省総合政策局)

【実験概要】

陸域から海域までのシームレスな沿岸基盤情報の整備を図るために、航空機レーザー測深機を整備していくとともに、保有する空中写真、水路誌の数値化等を推進していくこととしている。平成13年度調査では、平成12年度に引き続き、電子海図、沿岸の海の基本図のデータを提供した。

【事業実施地区】

静岡県地区、大阪府地区、高知県地区、福岡県地区、大分県地区、沖縄県地区

【成果】

- ・沿岸の海の基本図（海岸線、等深線等のデジタルデータ）については、平成14年3月現在で提供可能な海域は222海域である。
- ・管轄海域の情報管理等海上保安業務での有効活用や海洋開発、環境保全等の多面的な利用が見込まれる。

（２）要素技術の開発

１）GIS構築のための情報通信技術の研究開発（総務省情報通信政策局）

【実験概要】

3次元GISの普及とその有用性の実証に資するため、効率的なデータ獲得、更新、表現伝送及び空間検索技術の研究開発を行うとともに、地方公共団体の協力の下、観光、景観、施設管理等の業務支援アプリケーションを構築し実証実験を行った。

【事業実施地区】

大阪府地区、福岡県地区

【成果と課題】

テーマ	成果	課題
道路データの獲得技術 （福岡県）	・レーザプロファイラを使用する航空測量により道路面の高さデータを取得し、公共測量規程に適合する精度が得られることを確認できた。	・路面上の大型車等の影響によるノイズのため、正しい路面高が得られない場所があった。 ・より自然な3次元道路モデルを作成するためには、多くのデジタルデータについてノイズをフィルタリングし、データを再構築することが必要
既存データからの獲得技術 （大阪府）	・堺市、大阪ガスの協力により、上水道、下水道、マンホール、ガスの地下埋設管データの構築を行うことができた。	・埋設管データは、管理元、管理方式が異なるため、一意に共通的なデータ形式を用いて3次元空間データとすることはできない。 ・提供されるデータ精度が異なるため、再現精度も異なり、どこまで精度を追求するか検討が必要 ・実利用する場合、データの更新をどのように行っていくか検討が必要
閉空間（地下）の獲得技術 （大阪府）		
3次元空間検索技術 （大阪府）	・堺市の地上データを利活用して、高速な空間検索のデモシステムを構築することができた。	
アプリケーション開発 （大阪府 - 地下埋設物管理 福岡県 - 観光・景観）	・2次元地図、地上及び地下の3次元空間をそれぞれ同時に連動させて表示することができた。これにより、各種地下埋設物の地上との3次元位置関係を容易に把握することができる。 ・各種地下埋設物の属性を直接台帳形式で見ることが出来る。 ・仮想計画物モデルを3次元都市モデル上に現出させることで、景観、	

	及びその日影シミュレーション等、景観審査支援業務において有用であることが確認された。	
--	--	--

2) 研究開発用共同利用施設の提供（総務省情報通信政策局）

【実験概要】

G I S等の各種アプリケーションの基盤情報となるデジタル地図や衛星画像を備え、大容量データの伝送・蓄積・制御・管理等の高速かつ効率的な情報共有化を実現する設備とデータ更新技術開発、施設管理や観光等のアプリケーション開発の研究開発に利用可能な設備を整備し、平成 13 年 4 月から運用を開始した。

【事業実施地区】

沖縄県地区

【成果と課題】

テーマ	成果	課題
研究開発用共同利用施設の提供	平成 13 年 4 月～平成 14 年 3 月までに以下のような利用があった。 利用件数：448 件 利用者数：1665 人 利用時間：566.7 時間 研究開発状況（公表可能なもののみ）： ・配電業務アプリケーション・プロトタイプの開発と技術的検証 ・高解像度衛星画像を用いた空間データ自動生成技術の可能性調査 ・高解像度衛星画像を用いた農業分野での活用研究	G I S 研究開発用共同利用施設の利用促進

3) G - X M L プラットフォーム構築等事業（経済産業省商務情報政策局）

【実験概要】

平成 12 年度に収集・編集・加工した 3 地区（豊中市、大分県、臼杵市）のメタデータを使用し、Isite を改善したソフトウェア（Isite 改善版）による地理情報クリアリングハウスの再構築、及び、システム側での実証実験、運用評価を実施した。システム側の評価に当たっては、今年度開発した「Isite 改善版システム」と、昨年度事業で開発した「METIS システム」との比較も併せ行った。

【事業実施地区】

大阪府地区、大分県地区

【成果と課題】

テーマ	成果	課題
地理情報システム標準化等の推進 (GEO-J プロファイル(案)の修正)	国内外における関係規格の審議動向をにらみ、それぞれについて最新の版(メタデータについては、ISO19115、GEOについては、2.2版)に準拠してGEO-J プロファイル(案)を修正し、系統的に実証した。 また、Z39.50機能を担当している各システムの共通プログラムの応答特性について、Isite改善版と比較したところ、検索機能の応答時間はMETISシステムの方が短時間で処理を行うという結果が得られた。	<ul style="list-style-type: none"> ・GEO-J プロファイルのJIS化 ・GEO-J プロファイルの採用等による地理情報のクリアリングハウスサーバー検索機能の向上 ・地域の自立的取り組み支援

4) GISを活用した次世代情報基盤の活用推進に関する研究(国土交通省大臣官房)

【実験概要】

建設行政の高度情報化推進を支えるとともに、直接的・間接的に国内のGIS利用推進に寄与するため、日本の国土空間データ基盤の主要部分を含むものとして、建設行政において整備するデータ群及びデータ流通・共有を支えるシステムの活用推進を目的として、河川管理及び道路管理、建築確認申請、現地調査等のシステムを構築し、その利活用の方策等を検討した。

【事業実施地区】

岐阜県地区、福岡県地区

【成果と課題】

テーマ	成果	課題
河川管理及び道路管理における国土交通省と地方公共団体の空間データの連携活用効果に関する具体的検証 実現場におけるGISの効果的整備・活用の方策提案 (国土技術政策総合研究所、岐阜県)	<ul style="list-style-type: none"> ・河川情報システムで収集される水文情報と通行規制情報を共有する実験システムをWebGISにより作成し、実験基盤の整備も行った。 ・実業務でシステムを試用し、ヒアリング調査によりシステムに対するニーズを収集し、日常業務におけるGISの利用可能性を把握した。 	<ul style="list-style-type: none"> ・既存の災害情報システムがあることから、既存システムとの連携を図りデータの二重登録をなくす。 ・関係機関との災害情報の共有化を円滑にするためのGISデータ交換のデータ形式の標準化。 ・災害対応を支援する災害情報のGISへの効果的な表現方法、また各機関への災害情報の連絡の信頼性が確保される方法など、災害情報システムとしてのアプリケーションの機能向上。
建設行政におけるGISデータの利用・構築に関する調査 民間データの利活用に関する調査 GIS次世代情報基盤構築に必要な基礎技術に	<ul style="list-style-type: none"> ・河川GISの応用スキーマの改良、既存データベースの応用スキーマの試作・検証を行い、建設行政空間データ基盤製品仕様書の改良を行った。 ・主題図及び白地図に求められる品質クラス(案)を作成するととも 	<ul style="list-style-type: none"> ・建設行政空間データ基盤・製品仕様書を完成させた上で、データ試作、運用実験を行うこと、さらには、建設行政空間データ構築のためのガイドラインの策定が必要である。

<p>関する調査 (国土地理院、岐阜県)</p>	<p>に、地図の品質、精度の誤差率を視覚的に表現できるツールを作成した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・3次元データの作成、精度の検証、3次元表示を行うとともに、画像基準点を用いた位置精度及び地図作成への適用性を検証した。 	
<p>建築確認申請等の業務と連動した建築物調査システムの運用実験 住民基本台帳等の台帳システムとの連携可能性の検討 携帯端末による現地調査システムの開発 (建築研究所、福岡県)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・実際の業務におけるシステム、データの活用状況について調査を行った。(次年度にも調査を行い、事例の蓄積を進めた後に成果を公表予定) 	<ul style="list-style-type: none"> ・インターネット上に無償(システムのパイロット版・ツール)で公開し、広く活用されることが見込まれる。

5) GIS社会を支える電子基準点リアルタイム測位サービスのための体制整備

(国土交通省国土地理院)

【実験概要】

GISの基盤となる位置情報をリアルタイムに提供するため、電子基準点リアルタイム測位サービスを民間と連携して試験的に運用し、システムの実用性を検証した。

【事業実施地区】

岐阜県地区

【成果と課題】

テーマ	成果	課題
<p>電子基準点の改造(9点)実施及びリアルタイム測位サービスを民間と連携し試験的に運用する実証実験</p>	<p>概ね、水平方向で1cm程度の精度を得るなど、電子基準点を利用したリアルタイム測位の実用性を示す結果が得られた。</p>	<p>全国の電子基準点のリアルタイム化を進め、高精度な位置情報を提供するサービスが必要である。</p>

(3) アプリケーション開発

1) GISを活用した次世代情報基盤の活用推進に関する研究(国土交通省大臣官房)
(再掲)

【実験概要】

建設行政の高度情報化推進を支えるとともに、直接的・間接的に国内のGIS利用推進に寄与するため、日本の国土空間データ基盤の主要部分を含むものとして、建設行政において整備するデータ群及びデータ流通・共有を支えるシステムの活用推進を目的として、河川管理及び道路管理、建築確認申請、現地調査等のシステムを構築し、その利活用の方策等を検討した。

【事業実施地区】

岐阜県地区、福岡県地区

【成果と課題】

テーマ	成果	課題
河川管理及び道路管理における国土交通省と地方公共団体の空間データの連携活用効果に関する具体的検証 実現場におけるGISの効果的整備・活用の方策提案 (国土技術政策総合研究所、岐阜県)	<ul style="list-style-type: none"> 河川情報システムで収集される水文情報と通行規制情報を共有する実験システムをWebGISにより作成し、実験基盤の整備も行った。 実業務でシステムを試用し、ヒアリング調査によりシステムに対するニーズを収集し、日常業務におけるGISの利用可能性を把握した。 	<ul style="list-style-type: none"> 既存の災害情報システムがあることから、既存システムとの連携を図りデータの二重登録をなくす。 関係機関との災害情報の共有化を円滑にするためのGISデータ交換のデータ形式の標準化。 災害対応を支援する災害情報のGISへの効果的な表現方法、また各機関への災害情報の連絡の信頼性が確保される方法など、災害情報システムとしてのアプリケーションの機能向上。
建設行政におけるGISデータの利用・構築に関する調査 民間データの利活用に関する調査 GIS次世代情報基盤構築に必要な基礎技術に関する調査 (国土地理院、岐阜県)	<ul style="list-style-type: none"> 河川GISの応用スキーマの改良、既存データベースの応用スキーマの試作・検証を行い、建設行政空間データ基盤製品仕様書の改良を行った。 主題図及び白地図に求められる品質クラス(案)を作成するとともに、地図の品質、精度の誤差率を視覚的に表現できるツールを作成した。 3次元データの作成、精度の検証、3次元表示を行うとともに、画像基準点を用いた位置精度及び地図作成への適用性を検証した。 	<ul style="list-style-type: none"> 建設行政空間データ基盤・製品仕様書を完成させた上で、データ試作、運用実験を行うこと、さらには、建設行政空間データ構築のためのガイドラインの策定が必要である。
建築確認申請等の業務と連動した建築物調査システムの運用実験 住民基本台帳等の台帳システムとの連携可能性の検討 携帯端末による現地調査システムの開発 (建築研究所、福岡県)	<ul style="list-style-type: none"> 実際の業務におけるシステム、データの活用状況について調査を行った。(次年度にも調査を行い、事例の蓄積を進めた後に成果を公表予定) 	<ul style="list-style-type: none"> インターネット上に無償(システムのパイロット版・ツール)で公開し、広く活用されることが見込まれる。

2) イベント開催時における P H S 端末を活用した観光客の動態把握調査
(国土交通省総合政策局)

【実験概要】

観光客の地域内移動の需要予測を行うため、大規模イベントを利用して、PHS を活用した位置情報の取得とその精度の検証を行った。その際、実際の位置を特定するため、合わせてアンケート調査を実施した。

【事業実施地区】

大分県地区

【成果と課題】

テーマ	成果	課題
イベント開催時における P H S 端末を活用した観光客の動態把握調査	<ul style="list-style-type: none"> ・PHS を利用した位置情報の把握精度は、移動者の移動速度や周辺の PHS 基地局の設置数等によって左右されることが明らかになった。 ・位置情報の精度を向上するためには、観光客の移動目的が明確な場合は、代表的な移動ルートの事前捕捉等によって GIS 上でも精度の補正が行えることが分かった。 	<ul style="list-style-type: none"> ・位置情報自体の精度向上及びGIS上にプロットする際の精度向上。

3) GIS 整備・普及支援モデル事業 (国土交通省国土計画局)

【実験概要】

実証実験データベース利活用実験は、企業や研究者等が実証実験データベース活用しながら自ら設定したテーマに沿って実験を行い、実験を通じて得られた知見から、データの流通・相互利用の有用性や課題を把握するものである。加えて今年度は、インターネットを利用したデータ提供の有用性と課題についても検証した。

また、各地区個別に、効率的なデータ整備、データの相互利用等GISの普及支援に係る個別課題に関する実験を実施した。

【事業実施地区】

岐阜県地区、福岡県地区

【成果と課題】

テーマ	成果	課題
<p>実証実験データベース 利活用実験 - データ流通・相互利用 (全地区)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・全体で総計139団体の民間企業、研究者等が参加して、アプリケーション開発等様々な実験を行った。 ・有用性として「データ整備・収集の経費削減」や「データ活用方法の高度化・多様化」の評価が高い。 ・「GISアプリケーションの開発促進」や「業務効率の向上」、「新たな事業機会の創出」など、生産性向上や事業拡大に対しても評価が高い。 	<ul style="list-style-type: none"> ・「データ形式の統一の必要性」、「データ品質基準の統一の必要性」、「空間データの説明資料の不足」といった課題が全モデル地区で指摘された。 ・「複数の基図を相互利用するための技術的な解決の必要性」や「大容量データへの対応」についても比較的多くのモデル地区で指摘された。
<p>実証実験データベース 利活用実験 - インターネットによる データ流通・相互利用 (全地区)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・有用性として「データ取得の時間的・場所的制約の軽減」、「データ検索における効率性の向上」、「データの即時性の確保」が挙げられた。 	<ul style="list-style-type: none"> ・「大容量データに対する操作性の問題」、「検索に必要な情報の説明資料の不足」、「データサーバ等のセキュリティの問題」、「検索サイトやダウンロードサイトのPR不足」が指摘された。
<p>県域レベルのGISセンターにおける行政サービス支援のあり方等の検討(岐阜県)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・市の環境マップの作成、公開業務をGISセンターが支援する実験を行い、GISセンターの機能として、住民に対する行政サービスの実施の支援をも提供する有効性が実証できた。 ・行政サービスの支援実施に際しては、GISセンター、地方公共団体、住民等各主体の役割分担の明確化が重要。 	<ul style="list-style-type: none"> ・今後、住民参加・住民主体による行政が進むことで、行政業務の負荷も増大することが予想されることから、GISセンターが直接的支援を実施した場合の手法や課題等についても検討していく必要がある。 ・GISと関連のある行政分野との連携を考慮したGISセンターの業務及び組織のあり方について検討する必要がある。
<p>官民による空間データメンテナンスの仕組みの実験的構築、及び行政機関と住民等とのコミュニケーションにweb型GISを活用することによる住民サービス向上の効果等についての実証的検討(福岡県)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・官民が共同して基盤的な空間データベースを実験的に構築することができ、その効果と課題が明らかになった。 ・行政と住民の双方向コミュニケーションにGISを活用することにより、住民の満足度が向上するとともに、行政事務の合理化にも効果があることを実証した。 	<ul style="list-style-type: none"> ・官民が共同して空間データベースを構築する際の官と民の協力関係のあり方についての検討 ・GISの導入を契機としたより効果的な業務体系のあり方についての検討

(4) データ相互運用システム技術の開発

1) 統合型GIS共用空間データベース及び広域活用のあり方に関する調査研究

(総務省自治行政局)

【実験概要】

平成12年度に取りまとめた仕様書に基づき構築された統合型GIS共用空間データについて、モデル団体での実証実験を通じてその効率的な更新・運用方法の検討を行うとともに、県及び複数の市町村等の広域での利活用方策のあり方に関する検討を行った。

【事業実施地区】

岐阜県地区、静岡県地区、大阪府地区、高知県地区

【成果と課題】

テーマ	成果	課題
共用空間データの更新ルールの検討 (建物・道路・筆) (大阪府・静岡県)	<ul style="list-style-type: none"> 外部委託費の軽減 日常更新による鮮度が高い情報の入手 	<ul style="list-style-type: none"> 最新情報を日常更新データして、共用空間をすることためのルール 位置精度を保つため、基準点の整備
共用空間データの運用ルールの検討 (隣接市町村データ項目比較、県・市町村間の共用空間データ、その他高さデータ) (岐阜県)	<ul style="list-style-type: none"> 隣り合う市町村間において作成時に基準点の共用を行うと共用空間データの地物は高い精度で一致 都道府県・市町村間の役割分担に応じた整備により整備コストは大幅に削減 	<ul style="list-style-type: none"> 地物間の接合や整合を容易にするためのスキーマの検討 共用空間データの運用、防災等の広域業務との調整、統合型GISの運用ルール 広域における人材育成
共用空間データの具体的活用例の検討 (観光・福祉・森林管理) (高知県)	<ul style="list-style-type: none"> 観光分野：業務の効率化・高度化、コストの削減効果、操作の簡便化による利用者満足度の向上 福祉分野：福祉施設の情報検索の時間短縮、住民からも情報入手 森林分野：申請業務の効率化、森林特定等の作業効率の向上、広域情報交換 	<ul style="list-style-type: none"> 公開用データの維持更新 システムセキュリティ対策 都道府県と市町村との主題データ整備及び流通にあたって一定のルールづくり 行政及び情報利用者間における情報交換方法の確立

2) GIS整備・普及支援モデル事業(国土交通省国土計画局) (一部再掲)

【実験概要】

実証実験データベース利活用実験は、企業や研究者等が実証実験データベース活用しながら自ら設定したテーマに沿って実験を行い、実験を通じて得られた知見から、データの流通・相互利用の有用性や課題を把握するものである。加えて今年度は、インターネットを利用したデータ提供の有用性と課題についても検証した。

また、各地区個別に、効率的なデータ整備、データの相互利用等GISの普及支援に係る個別課題に関する実験を実施した。

【事業実施地区】

岐阜県地区、静岡県地区、大阪府地区、高知県地区、福岡県地区、大分県地区、沖縄県地区

【成果と課題】

テーマ	成果	課題
実証実験データベース利活用実験 - データ流通・相互利用 (全地区)	<ul style="list-style-type: none"> ・全体で総計139団体の民間企業、研究者等が参加して、アプリケーション開発等様々な実験を行った。 ・有用性として「データ整備・収集の経費削減」や「データ活用方法の高度化・多様化」の評価が高い。 ・「GISアプリケーションの開発促進」や「業務効率の向上」、「新たな事業機会の創出」など、生産性向上や事業拡大に対しても評価が高い。 	<ul style="list-style-type: none"> ・「データ形式の統一の必要性」、「データ品質基準の統一の必要性」、「空間データの説明資料の不足」といった課題が全モデル地区で指摘された。 ・「複数の基図を相互利用するための技術的な解決の必要性」や「大容量データへの対応」についても比較的多くのモデル地区で指摘された。
実証実験データベース利活用実験 - インターネットによるデータ流通・相互利用 (全地区)	<ul style="list-style-type: none"> ・有用性として「データ取得の時間的・場所的制約の軽減」、「データ検索における効率性の向上」、「データの即時性の確保」が挙げられた。 	<ul style="list-style-type: none"> ・「大容量データに対する操作性の問題」、「検索に必要な情報の説明資料の不足」、「データサーバ等のセキュリティの問題」、「検索サイトやダウンロードサイトのPR不足」が指摘された。
県域レベルのGISセンターにおける行政サービス支援のあり方等の検討(岐阜県)	<ul style="list-style-type: none"> ・市の環境マップの作成、公開業務をGISセンターが支援する実験を行い、GISセンターの機能として、住民に対する行政サービスの実施の支援をも提供する有効性が実証できた。 ・行政サービスの支援実施に際しては、GISセンター、地方公共団体、住民等各主体の役割分担の明確化が重要。 	<ul style="list-style-type: none"> ・今後、住民参加・住民主体による行政が進むことで、行政業務の負荷も増大することが予想されることから、GISセンターが直接的支援を実施した場合の手法や課題等についても検討していく必要がある。 ・GISと関連のある行政分野との連携を考慮したGISセンターの業務及び組織のあり方について検討する必要がある。

テーマ	成果	課題
<p>地域空間基盤データの官民共有化と、その効率的な整備・更新のための、位置参照点に関する検討、官民でのデータ相互利用実験、データ流通モデル実験（大阪府）</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・府下市町村の位置参照点の現状調査結果より、整備・活用の問題点が挙げられ、既存情報の活用が改善策として得られた。 ・実験を通じて、地方公共団体における民間データの利活用、民間企業における地方公共団体データの利活用ができることを実証した。 ・官民で空間基盤データを共有することにより、申請図面等で流通された主題データをデータ更新に活用できるという結果が得られた。 ・位置参照点の設置や、地方公共団体における民間データの利用は、GISデータの整備・更新費用の削減に一定の効果があることが解った。 	<ul style="list-style-type: none"> ・異なる主体のデータを組み合わせることで利用した整備手法等空間基盤データの初期整備を効率的に行う方法の検討 ・日常的に得られる地図情報から、空間基盤データの更新を行うための仕組みの検討
<p>官民による空間データメンテナンスの仕組みの実験的構築、及び行政機関と住民等とのコミュニケーションにweb型GISを活用することによる住民サービス向上の効果等についての実証的検討（福岡県）</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・官民が共同して基盤的な空間データベースを実験的に構築することができ、その効果と課題が明らかになった。 ・行政と住民の双方向コミュニケーションにGISを活用することにより、住民の満足度が向上するとともに、行政事務の合理化にも効果があることを実証した。 	<ul style="list-style-type: none"> ・官民が共同して空間データベースを構築する際の官と民の協力関係のあり方についての検討 ・GISの導入を契機としたより効果的な業務体系のあり方についての検討
<p>森林基本図のデジタルデータと他の空間データ等との重ね合わせ利用の有用性、及びデータの補正技術等についての実証的検討（大分県）</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・基準点を用いた幾何補正により、地図の精度（位置精度）向上の実験を実施した。また、このとき、補正に用いる基準点の数と補正精度の関係を把握できた。 ・上記の方法により、修正した森林基本図データの有効利用について検討した。 	<ul style="list-style-type: none"> ・基準点の数や配置選定についての合理的な手法の確立 ・費用面から基準点整備の実効性を確保する方策の検討
<p>ネットワークを活用した空間データ利用に必要な情報と、その情報を含む空間データをネットワーク上で流通・利用する際の流通方法についての実証的検討（沖縄県）</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・データの取り込み時、利用時それぞれにおいて、必要となる情報（データ説明書）を把握した。 ・データを流通させるための方策を提案した。 	<ul style="list-style-type: none"> ・データ説明書の項目に関する検証 ・データ説明書の認識を高めること及び提案した方策に係る制度的な対応についての検討

各省事業一覧を入れる

2 地区ごとの事業の特色から見た課題

(1) 岐阜県地区

G I S の整備・普及に向けた産学官の連携

岐阜県では、これまで岐阜県G I S 導入研究会等において岐阜県G I S 導入指針を策定し、県・市町村の統合型G I S と民間企業、研究機関等との空間データの相互流通可能な県域統合型G I S の構築に向けた取り組みを独自に実施してきている。岐阜県地区は、これらを踏まえ、G I S の整備・普及に向けた産学官の連携のあり方等を中心に調査・研究を行っている。

岐阜県地区においては、平成 13 年 11 月から(財)岐阜県建設研究センターを運営主体とする「岐阜県ふるさと地理情報センター」が設置され、県域で共通に利用可能な共有空間データの構築が始められたところである。今後、当センターが地域における空間データ流通機能を担いつつ、地域住民への行政サービスの向上や行政事務の効率化、高度化、さらには地域における雇用促進、新規産業の創出等を実現するため、産学官の連携による取り組みを推進することが求められる。

また、本実験で得られた様々な成果を、地方公共団体や住民等が地域として一体的に活用していけるよう、地域レベルでのG I S の有用性を示していくことが求められる。

(2) 静岡県地区

地方公共団体での利活用を主眼としたデータの整備・流通

静岡県地区は、以前から東海地震や、富士山の火山噴火の危険性が指摘されていることから、防災意識が進んだ地域であるという特性があり、最近においても東海地震の第3次被害想定予測や、富士山周辺におけるハザードマップの研究が行われている。

静岡県庁では災害発生時の対応にG I S を活用しており、一般市民に対しても東海地震の第3次被害予測結果をWebG I S で提供するなどG I S を活用している。

静岡県地区においては、今後も防災分野等でG I S の利活用に関する先進的な取り組みが期待される。特に3次元G I S が実際に可能になりつつあるため、3次元G I S の防災への適用といったテーマでの展開も期待される。

また、今後G I S の普及を進める上では、防災分野に限らず様々な分野への利用を想定した取り組みが必要と思われる。そのためには、それぞれの専門家や利用者に対して、G I S の有効性を示すとともに、G I S データを入手、利用しやすい環境を整える必要がある。

(3) 大阪府地区

先進的な市町村、民間企業等のデータ・ノウハウを活用した総合的な実験

大阪府地区には、先進的な市町村や民間企業等が整備した豊富なデータやこれまでの取り組みにより蓄積されたノウハウがある。これらを活用して、空間データの相互利用に向けた実験や、そのために必要な技術開発、更には、3次元GIS、GPS測量、衛星画像の活用といった最新技術を取り入れた実験が行われている。

大阪府地区では、本実験で得られた成果を活用した先進的な基盤環境整備や技術開発を進めていくとともに、これらを活用した新たなビジネスモデル、地域の担い手となる産業を創出することが求められている。また、近い将来実現する電子自治体においても、GISは重要な位置付けとなっており、これらを運用していく人材、さらにはGIS産業を担っていく人材を育成していく必要がある。そして、GISモデル地区実証実験を通して築かれつつある官と民とのパートナーシップをより確かなものとし、地域におけるGIS推進母体の確立に向けた取り組みを進めていくことが求められる。

(4) 高知県地区

高速な幹線ネットワークを利用したGISデータの流通・相互利用

平成13年度の高知県地区における実証実験では、森林関係団体の積極的な取り組みが目立った。

本実験を通じて、森林分野では官民のパートナーシップが形成されつつある。また、森林分野にとどまらず、公募型実証実験の参加団体等を中心に、地域で共同してGISの利活用に取り組む機運が高まってきている。さらに、高知県庁においては、高知県情報スーパーハイウェイを活用したデータ共有型GIS(統合型GIS)の構築が進められていることから、官民のパートナーシップ形成の動きとも相まって、今後、本地域において、GIS利活用の進展が期待される。

高知県地区としての今後の取り組みとしては、引き続き基礎技術に関するノウハウの蓄積を図りながら、地方公共団体相互、対民間、対研究機関との連携の強化、実験後を見据えた地域のGIS推進母体の検討、GISを活用した行政の効率化、及び質の高い行政サービスの実現に向けた検討など地域において必要とされ、実際にGISを導入するメリットが見えるような取り組みを継続して進めていく必要がある。

(5) 福岡県地区

住民等を利用者として想定した都市型GISのあり方の検討

福岡県地区は、福岡市、北九州市という2つの政令指定都市があることから、GISの基盤データ等も比較的多く整備されている。都市部を中心として、日常生活の中でGISの利用が拡大していることから、GISを簡易に利用できる環境を提供する仕組みが必要であり、一般住民等を利用者として想定した都市型GISに関する実験が行われている。

福岡県においては、光ファイバーで県内7市を結ぶ高速通信網『ふくおかギガビットハイウェイ』を用いたブロードバンド通信サービスの普及に向けた取り組みがなされているところであり、GIS及び空間データは、同通信網に併せて活用されることにより相乗的に効果が高まり、結果として地域住民の利益となるものと期待される。このような観点から、『ふくおかギガビットハイウェイ』、GIS及び空間データを効果的に活用し、利用者となる地域住民の利便性を向上させるための施策について検討を進めていくことが求められる。

(6) 大分県地区

GISに関する諸技術を活用したデータの利活用実験

大分県地区では、地元の民間企業等において、測量設計業界による研究会の組織化などGISに関する研究が盛んに進められていることから、GISに関する諸技術を活用したデータの利活用実験を行っている。

大分県地区においては、主に上記のような様々なGISに関する諸技術を活用し、データの利活用実験を一層推進する。今後、地域におけるGIS利用の浸透を図る必要がある。そのためには、モデル地区実証実験を通して築かれつつある産官学の連携を軸に、実験で取り組まれた技術の実用化や普及、定着をすすめることにより、本地区における観光や中山間地域の産業の活性化あるいは新たな産業の創出を促進することが求められる。

(7) 沖縄県地区

複数市町村にまたがる広域行政におけるGISの利活用

沖縄県地区では、県中部の隣接する複数の都市において空間データの整備が進んでいるおり、これらの資源を有効活用するとともにGISを普及促進させるため、データの相互流通やGIS研究開発支援の仕組みづくりに関する取り組みが行われた。

沖縄県地区においては、このような技術的側面、利用環境整備面の両面から取り組みが進むことで、民間企業等を中心に地域における人材と技術の蓄積が進み、県内のGISのリテラシーが向上してきている。今後、沖縄GIS研究開発支援センターを積極的に利用することで地域におけるGISの技術的ノウハウの蓄積を図りながら、GISモデル地区実証実験を通して築かれつつある産学官の連携を軸に、地方公共団体、民間及び大学が共同でデータを利活用できる仕組みづくりに取り組むことが必要とされている。

また、GISモデル地区実証実験で得られた様々な成果を、地方公共団体、民間及び大学等が地域で活用していけるよう、産学官が連携した先進的な技術開発を進めていくことが求められている。

3 GISモデル地区実証実験における今後の課題

21世紀の高度情報通信社会の重要なツールとして位置づけられたGISの整備・普及を目的として、平成12年度よりGISモデル地区実証実験は総務省、経済産業省、国土交通省の関係3省（実証実験開始当時は以下の6省庁：国土庁、通商産業省、運輸省、郵政省、建設省、自治省）が共同して実施してきた。実施期間は平成12年度～平成14年度の3カ年である。

その中間年にあたる本年度は、昨年度実施された事業の成果及び課題を踏まえつつ、各事業がその目的に応じて段階的に進められ、「実証実験のために不可欠なデータの整備」、「要素技術の開発」、「アプリケーション開発」、「データ相互運用システム技術の開発」といったそれぞれの分野において、前述のような成果及び課題を明らかにすることができた。

一方で、各事業毎の成果については評価できるものの、それぞれの分野において事業の連携を図っていくことが今後必要である。

また、モデル地区に指定された7府県においては、このモデル地区実証実験がGISに関して産官学が共同で議論する契機となり、GISへの理解・関心が昨年度に比べ深まりつつあるが、地域における自立的なGISの取り組みにまでは至っていないのが現状である。したがって、これらのモデル地区実証実験の事業の成果が一つの市町村で受け止められたときにどのようになるか、また、その結果、地方公共団体、住民がどのようにGISを導入し、どのように変わっていくのか、地域を切り口としたGIS利用の有用性を実証し、地域における自立的なGISの取り組みを支援することが課題としてあげられる。

さらに本年度は、「国土空間データ基盤の整備及びGISの普及に関する長期計画」の最終年度にあたり、平成14年度以降の政府の行動計画となる「GISアクションプログラム2002-2005」が策定された。

その中で、目指すべき姿として、IT社会実現時に、様々な行政分野における効率化・迅速化、サービスの質の向上、産業分野における新しいビジネスモデルの創造、新規雇用の形成、国民生活全般における安価で質の高い各種サービスの享受などが可能となることを掲げている。そのため、政府の果たすべき役割としては、GIS利用基盤環境の整備と政府自らによるGIS基盤環境の活用があげられるが、このうち前者を大別すると政府が保有する国土空間データ基盤の整備と流通の促進、GISの普及支援の2つとなっている。これらは、GISモデル地区実証実験においても認識してきた役割であり、引き続きその役割を担っていく必要がある。

また、「GISアクションプログラム2002-2005」が目指すべき姿を実現するため、本実証実験においても、実施事業間の連携を図りつつ、地域におけるGISの有用性を実証していく必要がある。